

# 安全性、事故前と変わらず＝原発再稼働は 尚早－民主P T 荒井座長

野田政権が原発の再稼働手続きを進める中、民主党の原発事故収束対策プロジェクトチーム（P T）は「再稼働は時期尚早」とする報告書をまとめた。座長の荒井聡元国家戦略担当相に報告書の狙いや今後の対応などを聞いた。



インタビューに応じる民主党の原発事故収束対策プロジェクトチーム座長の荒井聡元国家戦略担当相＝東京・永田町の衆院第1議員会館（時事）

－再稼働はなぜ時期尚早か。

東京電力福島第1原発事故について、政府や国会の事故調査委員会は調査結果を報告していない。まだ安全性が十分確認されていない段階だ。原子力規制庁も発足していない。耐震や防災、避難に関する指針を含め、法制度的には事故以前とほとんど何も変わっていない。原発事故後に菅直人首相（当時）が東京電力本社に乗り込んで、作業員を「撤退させるな」と言ったのは、緊急時被ばく量上限を定める電離放射線障害防止規則（電離則）違反で、超法規的措置だった。しかし、もし作業員が逃げていたら、東京は危なかった。

今まで原発には「安全神話」があった。事故が起きない前提で法律、規則、検査の仕方を組み立ててきた。今も重大事故時の態勢はほとんど整備されていない。事故は想定外のことで起こる。事故原因は津波だから、津波対策があれば安全という考えでは安全神話の復活だ。その発想が改まらない限り同じような事故が起きるのではないか。

－関西電力大飯原発3、4号機（福井県おおい町）の再稼働判断をめぐる民主党の対応は。

政府が再稼働にあまりにも前のめりになっていることをおもんばかって、このP Tは「時期尚早」と結論を出した。党エネルギーP T（大畠章宏座長）は再稼働を求める結論を出しており、党として見解を出すべきだ。

－新安全基準を作るなど政府の再稼働プロセスをどうみるか。

政治判断するなら閣議で決めるべきだが、安全のお墨付きを与えられるか。これだけの大事故の後、今までの原子力行政組織で原発を安全だと保証しても、国民の理解を得られるか疑問だ。「政府の判断を尊重する」というのが党執行部の考えだが、原発行政に対する国民の信頼は一変した。これは命の問題だ。再稼働を決めれば、地元で与党の国会議員も説明責任を負う。党内で議論する場を引き続き強く求めていく。（2012/04/09-15:30）